

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月13日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東

コード番号 9629

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pca.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大炊 良晴

問合せ先責任者 役職名 常務取締役技術担当管理本部長

氏名 水谷 学

TEL ( 03 ) 5211 - 2711

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	2,427	6.4	230	42.1	234	41.6
14年 9月中間期	2,281	3.6	397	24.0	402	25.1
15年 3月期	5,095	-	1,073	-	1,083	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	144	27.7	19.18	-
14年 9月中間期	199	9.4	26.53	-
15年 3月期	576	-	73.45	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円  
15年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 7,535,435株 14年 9月中間期 7,536,636株  
15年 3月期 7,536,420株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	9,710	8,575	88.3	1,138.03
14年 9月中間期	9,496	8,206	86.4	1,088.93
15年 3月期	10,030	8,578	85.5	1,135.29

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 7,535,285株 14年 9月中間期 7,536,285株  
15年 3月期 7,536,185株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	68	20	136	4,261
14年 9月中間期	298	33	113	3,951
15年 3月期	778	88	113	4,486

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,521	1,125	653

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円70銭

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、前提条件等については、添付資料7ページを参照して下さい。

## 1 . 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成されており、主な事業の内容は次の通りであります。

- A . コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B . コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C . コンピュータソフトウェアの導入指導
- D . 広告代理業

各グループ会社の位置づけ並びに事業の概要図は次の通りであります。

事業分野 事業形態	A . コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売			B . コンピュータソフトウェアの保守サービス	C . コンピュータソフトウェアの導入指導	D . 広告代理業
	開 発	製 造	販 売			
開発、製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; width: 80%; margin: auto; padding: 10px;"> <p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">ピー・シー・エー(株)</p> </div>					
開発及び製造	<div style="border: 1px solid black; width: 20%; margin: 10px auto; padding: 5px;"> <p style="margin: 0;">2 システム デザイン(株)</p> </div>					
サービス他	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; width: 10%; text-align: center; padding: 5px;"> <p style="margin: 0;">1 (株)ケーイー ーシー</p> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 30%; text-align: center; padding: 5px;"> <p style="margin: 0;">1 (株)ケーイーシー</p> </div> </div>					
開発及び販売	<div style="border: 1px solid black; width: 50%; margin: 10px auto; padding: 5px;"> <p style="margin: 0;">3 DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD</p> </div>					

1 . 連結子会社

2 . 関連会社で持分法適用会社

3 . 関連会社で持分法非適用会社

## 2 . 経営方針

### 1 . 経営の基本方針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト(お客様第一主義)の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、お客様に優しい使い勝手の良さと充実した機能を備えたパッケージソフトの提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのお客様に対して懇切丁寧に接することができる充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

### 2 . 利益配分に関する基本方針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本利益率(ROE)の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、内部留保資金につきましては、財務情報における透明性の向上をはかりつつ、急速な技術革新に対応し市場競争力を高めるため、新技術を取り入れた新製品の開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

### 3 . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループといたしましては、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績及び株式市況等を勘案し、その費用ならび効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えております。

### 4 . 目標とする経営指標

当社グループは、カスタマ・ファースト(お客様第一主義)及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として、以下の指標に重点を置いております。

「1株当たり当期純利益(EPS)」及び「株主資本当期純利益率(ROE)」

当連結会計年度におきましては、(EPS)83円70銭、(ROE)7.0%を目標としておりますが、当中間連結会計期間においては、(EPS)19円18銭、(ROE)1.7%となりました。

## 5．中長期的な経営戦略

当社グループは、他社に先駆け、常に最新技術及びアーキテクチャーの採用で、業界初の製品を開発、販売してまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

しかしながら、最新技術対応の製品を必要としない企業もまた、多数存在するのも事実であります。中期的な製品開発につきましては、従来型製品の機能改善版開発とマイクロソフト社の提唱する「.NET戦略」に沿った製品開発に重点を置いてまいります。サポート&サービスにつきましては、より多くのお客様の保守契約加入を促進すべく、各種サービスの向上を図りながら今後の経営を進めてまいります。

### （１）中堅企業

統合型 ERP 製品「PCA Dream21」を中心とする事業部を新設し、新規チャネルを含めた販売網から営業を本格的に開始しました。この市場は従来のオフコン市場および他社 ERP 製品に対して最新技術と低価格製品の参入となり、広告宣伝活動並びに PSIP「PCA Systems Integration Partner」の拡大を図り、新しい事業の柱として積極的に展開してまいります。

### （２）中小企業

前期におきましては、主要製品の機能改善にともない、「PCA 7 シリーズ」としてパッケージ等を一新し新規のお客様への拡販と、既存のお客様へのバージョンアップを促進し、初期の目標を達成致しました。今後とも既存顧客への LAN 化促進と、電子申告等に対応する機能を追加した後継製品の投入によって、安定的な販売を図ってまいります。

### （３）SOHO

「じまんシリーズ」を中心とした店頭販売市場は、低価格競争となり、しばらくその状況は続くと思われまふ。前期は「PCA 7 シリーズ」発売に合わせ「じまん 7 シリーズ」を発売致しました。今後も、親製品の発売に合わせた新製品投入によって、店頭市場シェアを維持します。

### （４）非営利法人、特殊会計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にない独自製品分野であり、前期は新分野として、既に認可数が 10,000 を突破した「NPO 法人」向け会計ソフトを販売開始しました。今後は会計ソフト以外の業務部分も自社ソフト及び他メーカーソフトと連動しながら非営利法人用の周辺ソフト開発を積極的に展開し、「非営利法人も PCA」の地位を確立してまいります。

### （５）サポート&サービス

保守契約、サプライ販売等きめ細かな情報発信並びに信頼できるサポートを中心として安定的な収入を図ります。2003年5月より保守契約会員様からのサポート回線をフリーダイヤル化しお客様の負担を軽減し、サプライ品、バージョンアップ価格の値引き等会員向けサービスの拡大によって、保守契約会員加入率の向上によって安定的な収入を図ってまいります。

( 6 ) 他社製品とのアライアンス

ソリューション製品として当社製品とデータ連動する他社製品販売も順調に伸びており、今後も当社製品とのリンクを促進させることにより、総合的なソリューション環境を進めてまいります。

**6 . 対 処 す べ き 課 題**

当社グループは、お客様の信頼を得ることを第一義として、お客様本位のビジネスを展開するとともに、高付加価値ビジネスの構築を目指しております。

この実現のため、先に記載しました中長期的な経営戦略のもと、対処すべき課題として認識している事項及び取り組んでいる施策は、以下のとおりです。

- ( 1 ) 営業戦略に関しては、「PCA Dream21」をコアにしたシステムを提案していく、いわゆる「PSIP(PCA Systems Integration Partner)」パートナー企業も順調に増加しております。引き続き、お客様企業のニーズを最適化するコンサルティング、追加開発なども含めたトータルなS I提案ができるパートナー企業との提携強化を図り、提携企業数も、今期目標 100 社を目指していきます。
- ( 2 ) 品質の維持・向上に関しては、当社の「品質が創る信頼と信用」を徹底し、品質マネジメント制度の拡充を実施してまいります。そしてIT変革に対応した最新の技術力で、使いやすさを追求したソフトウェアを提供してまいります。
- ( 3 ) このような施策の基盤となる人材の育成は最も重要な経営課題と認識しております。従来から取り組んでいる研修制度の一層の充実と資格制度の充実を進め、相応しい処遇の確立を図ってまいります。

当社は、以上の経営課題に取り組みながら、環境経営にも配慮し、サポートサービスの更なる充実を図り、業績の向上に全社一丸となって努力する所存であります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性の向上と法令・規則及び企業倫理の遵守等のコンプライアンス経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実を図るべく、組織内部のチェック体制の強化、ビジネスリスクに対する経営管理体制、さらには経営環境の変化に迅速に対応できる経営意思決定の体制を構築・運営し、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく以下の施策をとっております。

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要

監査役制度を採用しております。

取締役の執行活動を監視する監督機関としての取締役を1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会に置いて積極的に意見をする機能を有するものであります。

経理、法務、情報技術等の各分野に精通した社外監査役3名と、人事、労務に精通した社内監査役1名を含めた4名体制で監査役会を構成し、内部監査人と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し積極的な意見を述べる等監査機能の強化をはかっております。

経営の合理化を進める中で、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。

会計監査を担当する会計監査人として、朝日監査法人と監査契約を結んでおり、年度・中間決算をはじめとして、適時会計監査を受けております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当する利害関係はありません。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとしては、上述のとおり社外監査役も常に出席している取締役会を毎月1回以上開催するとともに、常勤取締役、常勤監査役及び中堅幹部以上の社員をメンバーとする定例会も毎週開催し、さらなる経営管理体制の強化およびコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

## 8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)は、当社における持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連当事者に該当いたします。

当社は、同社に製品の生産及びコールセンター業務の委託をしており、同社は当社の主要仕入先であります。なお、取引条件等については、他の取引先と同様、公正に決定しております。

### 3 . 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

#### 経 営 成 績

##### 1 . 当 中 間 期 の 概 況

当中間期における経済情勢は、長引く不況下の中に米国経済状況の好転もあり、国内景気は株高とともに明るい兆しがうかがえます。

IT 業界においては、勝組み企業の情報化投資が需要を下支えしており、「IT 投資減税」、Y2K 対策で導入したシステムの「リプレイス時期」到来等の好材料もあります。

このような状況下で、当社グループは、ERP（統合型基幹業務システム）「PCA Dream21」の本格稼働で新たなマーケットの開拓を開始しました。「PCA Dream21」は、データ・マスターの一元管理、多彩な入力インターフェイス及び ERP としては驚異的な低価格等、従来の ERP にはない、フレキシブルでリーズナブルな先進的 ERP として、各方面から高い評価をいただいております。

当中間期の業績は Network 製品を中心に概ね堅調に推移し、中でも「PCA Dream21」の販売につきましては、すでに昨年度の年間実績を上回りました。「PCA Dream21」のビジネスに関しては、従来の販売チャンネルに大手 SI 業者の新規チャンネルが加わる効果が現れ、大口案件の受注も伸びております。また第 1 四半期に「PCA Dream21」の TVCM を実施し、製品および会社の認知度を大幅に向上させました。一方、ストックビジネスである保守契約売上は、昨年「商法改正」時の大幅な売上増の勢いを維持し、順調に推移しております。

上記の結果、当中間連結会計期間は、売上高 2,427 百万円（前年同期比 106.4%）を達成いたしました。また、連結営業利益 230 百万円（前年同期比 57.9%）、連結経常利益 234 百万円（前年同期比 58.4%）となりました。

##### 当 中 間 連 結 会 計 期 間 の 連 結 業 績

連結売上高	2,427 百万円	(前期比 6.4%増)
連結営業利益	230 百万円	(前期比 42.1%減)
連結経常利益	234 百万円	(前期比 41.6%減)
連結中間純利益	144 百万円	(前期比 27.7%減)

## 2 . 通 期 ( 平 成 1 6 年 3 月 期 ) の 見 通 し

通期におきましても、わが国経済は、企業業績の回復など一部に明るい兆しが見受けられますが、受注競争等によるデフレ圧力がいまだあるなか、景気回復は総じて緩やかなものと予想されます。

情報サービス産業においては、インターネットを初めとしたIT技術の急速な発展に伴ない、企業も生き残りを賭けて情報化を最優先課題と捉えてきており、政府においても「IT投資促進税制」により、IT化の後押しをしております。

これら背景を追い風に、当社グループは「PCA Dream21」を前面に、中堅企業向けビジネスを積極的に展開すると同時に、保守契約を初めとした「サポート&サービス」の業務拡大によって業績の向上を図ります。そして、経営理念である「カスタマ・ファースト(お客様第一主義)」を合い言葉に、お客様の「ビジネスをサクセスへ」の実現に向けて努力する所存であります。

平成16年3月期の連結業績につきましては、以下の通りを見込んでおります。

連結売上高	5,521百万円	(前期比	8.3%増)
連結経常利益	1,125百万円	(前期比	3.8%増)
連結当期純利益	653百万円	(前期比	13.4%増)

(注)この決算短信に記載しております業績予想数値は、現時点で入手可能な情報(経済状況、業界の動向、及び顧客の状況等)による判断をもとに算出しております。そのため、今後の経済状況や事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び各利益が当該予想数値と異なる場合がありますことをご了承下さい。



## 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、.営業活動によるキャッシュ・フローは、68 百万円の支出（前中間連結会計期間は 298 百万円の収入）となりました。また、.投資活動によるキャッシュ・フローは、20 百万円の支出（同 33 百万円の収入）、.財務活動によるキャッシュ・フローは、136 百万円の支出（同 113 百万円の支出）となりました。

これにより、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 224 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 4,261 百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、68 百万円（前中間連結会計期間は 298 百万円の収入）となりました。これは主に、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前当期純利益が 262 百万円（前中間連結会計期間比 34.6% 減）と減少したことと、前連結会計年度に係わる法人税等の支払額が 359 百万円（同 92.6% 増）と増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20 百万円（前中間連結会計期間は 33 百万円の収入）となりました。これは主に、市場販売目的のソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が 25 百万円（同 63 百万円）と減少した一方で、定期預金の払戻による収入額が 13 百万円（同 75 百万円）と減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、136 百万円（前中間連結会計期間は 113 百万円の支出）となりました。これは主に、株主に対する配当金の支払額 135 百万円（同 113 百万円）によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

#### （早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群）

	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
自己資本比率	85.9%	86.4%	85.5%	88.3%
時価ベースの自己資本比率	71.6%	67.6%	60.1%	93.1%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

## 4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

## ( 1 ) 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末(A) (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成15年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B) 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%		%	
・流動資産							
現金及び預金	3,967		4,262		4,499		
受取手形及び売掛金 2	455		523		638		
たな卸資産	3		4		5		
繰延税金資産	4		5		5		
短期貸付金	50		-		-		
その他	53		48		50		
貸倒引当金	6		5		7		
流動資産合計	4,528	47.7	4,839	49.8	5,193	51.8	353
・固定資産							
1.有形固定資産 1							
建物及び構築物	1,766		1,710		1,737		
土地	2,766		2,766		2,766		
その他	43		38		36		
有形固定資産合計	4,576	48.2	4,515	46.5	4,540	45.2	24
2.無形固定資産							
ソフトウェア	30		22		17		
電話加入権	11		11		11		
その他	60		9		-		
無形固定資産合計	102	1.1	44	0.5	29	0.3	15
3.投資その他の資産							
投資有価証券	161		138		115		
その他	139		174		181		
貸倒引当金	11		2		29		
投資その他の資産合計	289	3.0	310	3.2	268	2.7	42
固定資産合計	4,968	52.3	4,870	50.2	4,837	48.2	33
資 産 合 計	9,496	100.0	9,710	100.0	10,030	100.0	320

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末(A) (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成15年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
負 債 の 部		%		%		%	
・流動負債							
買掛金	54		47		82		
未払法人税等	252		157		370		
繰延税金負債	62		64		43		
賞与引当金	108		116		105		
その他	179		209		275		
流動負債合計	657	6.9	595	6.1	878	8.8	282
・固定負債							
繰延税金負債	386		268		312		
退職給付引当金	137		159		147		
役員退職給与引当金	109		110		114		
固定負債合計	633	6.7	539	5.6	573	5.7	34
負 債 合 計	1,290	13.6	1,135	11.7	1,452	14.5	317
少数株主持分							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
資 本 の 部							
・資本金	890	9.4	890	9.2	890	8.9	-
・資本剰余金	1,919	20.2	1,919	19.8	1,919	19.1	-
・利益剰余金	5,642	59.4	6,004	61.8	6,018	60.0	13
・其他有価証券評価差額金	3	0.0	11	0.1	0	0.0	11
・自己株式	249	2.6	250	2.6	249	2.5	0
資 本 合 計	8,206	86.4	8,575	88.3	8,578	85.5	3
負債、少数株主持分及び資本合計	9,496	100.0	9,710	100.0	10,030	100.0	320

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		対前年同期 比較	前 連 結 会 計 年 度 要約連結損益計算書 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
. 売上高	2,281	100.0	2,427	100.0	145	5,095	100.0
. 売上原価	682	29.9	678	28.0	4	1,393	27.3
売上総利益	1,598	70.1	1,748	72.0	149	3,701	72.7
. 販売費及び一般管理費 1	1,201	52.7	1,518	62.5	316	2,628	51.6
営業利益	397	17.4	230	9.5	166	1,073	21.1
. 営業外収益	10	0.4	8	0.4	1	17	0.3
受取利息及び受取配当金	0		0			1	
その他	9		8			15	
. 営業外費用	5	0.2	4	0.2	1	7	0.1
経常利益	402	17.6	234	9.7	167	1,083	21.3
. 特別利益	-	-	27	1.1	27	-	-
. 特別損失	-	-	-	-	-	41	0.8
投資有価証券評価損	-		-			41	
税金等調整前中間(当期)純利益	402	17.6	262	10.8	139	1,042	20.5
法人税、住民税及び事業税	244	10.7	146	6.0	97	600	11.8
法人税等調整額	41	1.9	28	1.2	13	133	2.6
中間(当期)純利益	199	8.8	144	6.0	55	576	11.3

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	対前年同期 比較	前 連 結 会 計 年 度 連 結 剰 余 金 計 算 書 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	増減金額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
・ 資本剰余金期首残高		1,919	1,919	-	1,919
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,919	1,919	-	1,919
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
・ 利益剰余金期首残高		5,573	6,018	444	5,573
・ 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		199	144		576
		199	144	55	576
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		113	135		113
2. 取締役賞与		18	22		18
		131	158	26	131
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		5,642	6,004	362	6,018

## ( 4 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	対前年同期 比較	前 連 結 会 計 年 度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	増減金額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー :					
税金等調整前中間 ( 当期 ) 純利益		4 0 2	2 6 2	1 3 9	1 , 0 4 2
減価償却費		3 8	3 5		7 6
無形固定資産の償却費		5 9	8		8 0
投資有価証券評価損		-	-		4 1
投資事業組合損益 ( 利益 : )		2	2		2
賞与引当金の増減額 ( 減少 : )		3	1 1		0
退職給付引当金の増減額 ( 減少 : )		9	1 2		1 8
役員退職給与引当金の増減額 ( 減少 : )		4	3		9
貸倒引当金の増減額 ( 減少 : )		1	2 7		1 9
受取利息及び受取配当金		0	0		1
売上債権の増減額 ( 増加 : )		9 4	1 1 5		8 2
たな卸資産の増減額 ( 増加 : )		0	0		1
仕入債務の増減額 ( 減少 : )		2 5	3 5		3
その他の流動負債の増減額 ( 減少 : )		6 1	6 6		3 4
役員賞与の支払額		1 8	2 2		1 8
その他		2 2	2		2 4
小 計		4 8 5	2 9 1	1 9 3	1 , 2 0 0
利息及び配当金の受取額		0	0		2
法人税等の支払額		1 8 6	3 5 9		4 2 4
営業活動によるキャッシュ・フロー		2 9 8	6 8	3 6 7	7 7 8
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー :					
定期預金の預入による支出		1 6	1		1 3
定期預金の払戻による収入		7 5	1 3		7 5
有価証券の売却による収入		3 0	-		3 0
有形固定資産の取得による支出		5	1 0		8
無形固定資産の取得による支出		6 3	2 5		1 3
投資有価証券の取得による支出		3	3		6
その他の投資による収入		1 6	6		2 5
投資活動によるキャッシュ・フロー		3 3	2 0	5 3	8 8
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー :					
自己株式の取得による支出		0	0		0
配当金の支払額		1 1 3	1 3 5		1 1 3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1 1 3	1 3 6	2 2	1 1 3
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増減額 ( 減少 : )		2 1 8	2 2 4	4 4 3	7 5 3
・ 現金及び現金同等物の期首残高		3 , 7 3 3	4 , 4 8 6	7 5 3	3 , 7 3 3
・ 現金及び現金同等物の中間期末 ( 期末 ) 残高		3 , 9 5 1	4 , 2 6 1	3 1 0	4 , 4 8 6

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

( 2 ) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

( 1 ) 非連結子会社はありません。

( 2 ) 持分法を適用した関連会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、持分割合はゼロのため中間連結財務諸表に与える影響はありません。

( 3 ) 持分法を適用していない関連会社 ( DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD ) は、中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 関連会社株式-----移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの-----中間期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・ 商品、材料-----移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 -----最終仕入原価法

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 建物 ( 建物附属設備を除く。 ) -----定額法
- ・ 建物以外 -----定率法

無形固定資産

- ・ 市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 ( 3 年以内 ) に基づく均等償却
- ・ 自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく均等償却

## ( 3 ) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

- ・ 一般債権 ----- 貸倒実績率により計上しております。
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更正債権等 ----- 個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

## 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

## ( 4 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## ( 5 ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 追加情報

前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>( 自己株式及び法定準備金取崩等会計 )</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」( 企業会計基準第 1 号 ) を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

## 注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,034百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,061百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,044百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 499百万円 販売促進費 91百万円 賞与引当金繰入額 81百万円 退職給付費用 20百万円 福利厚生費 63百万円 広告宣伝費 33百万円 研究開発費 21百万円 支払手数料 130百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 518百万円 販売促進費 63百万円 賞与引当金繰入額 88百万円 退職給付費用 23百万円 福利厚生費 67百万円 広告宣伝費 218百万円 研究開発費 75百万円 支払手数料 154百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 1,086百万円 販売促進費 209百万円 賞与引当金繰入額 79百万円 退職給付費用 43百万円 福利厚生費 131百万円 広告宣伝費 69百万円 研究開発費 172百万円 支払手数料 275百万円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,967百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 16百万円 現金及び現金同等物 3,951百万円	現金及び預金 4,262百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 1百万円 現金及び現金同等物 4,261百万円	現金及び預金 4,499百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 13百万円 現金及び現金同等物 4,486百万円

## 1 . セグメント情報

前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
当中間連結会計期間において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同 左	当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。
当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。
当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 2 . リース取引

前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

## 3 . 有 価 証 券

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)

## 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
( 1 ) 株式	2 8	3 6	7
( 2 ) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
( 3 ) その他	-	-	-
合計	2 8	3 6	7

## 3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・非上場株式 (店頭売買株式を除く)           1 0 5 百万円
- ・関連会社株式                                   2 0 百万円

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

## 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
( 1 ) 株式	2 6	4 5	1 9
( 2 ) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
( 3 ) その他	-	-	-
合計	2 6	4 5	1 9

## 3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・非上場株式 (店頭売買株式を除く)           8 2 百万円
- ・関連会社株式                                   1 0 百万円

## 前連結会計年度末(平成15年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	23	23	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23	23	0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・非上場株式(店頭売買株式を除く) 82百万円
- ・関連会社株式 10百万円

## 4. デリバティブ取引

前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左